

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産	[501,609,880]	[522,404,952]	[△	20,795,072]
有形固定資産	[299,030,383]	[275,126,019]	[23,904,364]
土 地	195,801,882	163,682,000		32,119,882
建 物	90,634,590	96,558,619	△	5,924,029
構 築 物	3,008,904	3,568,354	△	559,450
教育研究用機器備品	3,842,702	4,657,362	△	814,660
管理用機器備品	2,356,516	2,858,957	△	502,441
図 書	3,385,787	3,379,631		6,156
車 両	2	421,096	△	421,094
特定資産	[202,419,595]	[247,228,933]	[△	44,809,338]
施設設備引当特定資産	38,281,314	38,269,782		11,532
減価償却引当特定資産	160,974,621	205,795,747	△	44,821,126
退職給与引当特定資産	3,163,660	3,163,404		256
その他の固定資産	[159,902]	[50,000]	[109,902]
長期前払金	109,902	0		109,902
出 資 金	50,000	50,000		0
流 動 資 産	[32,676,225]	[28,339,621]	[4,336,604]
現 金 預 金	31,269,844	26,873,874		4,395,970
未 収 入 金	1,369,747	1,465,747	△	96,000
前 払 金	36,634	0		36,634
資 産 の 部 合 計	534,286,105	550,744,573	△	16,458,468
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 負 債	[1,060,000]	[925,000]	[135,000]
退職給与引当金	1,060,000	925,000		135,000
流 動 負 債	[31,448,818]	[30,255,950]	[1,192,868]
未 払 金	828,420	826,877		1,543
前 受 金	29,539,400	28,162,200		1,377,200
預 り 金	1,080,998	1,266,873	△	185,875
負 債 の 部 合 計	32,508,818	31,180,950		1,327,868
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基 本 金	[534,464,691]	[502,338,653]	[32,126,038]
第 1 号基本金	527,464,691	495,338,653		32,126,038

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第4号基本金	7,000,000	7,000,000	0
繰越収支差額	[△ 32,687,404]	[17,224,970]	[△ 49,912,374]
翌年度繰越収支差額	△ 32,687,404	17,224,970	△ 49,912,374
純資産の部合計	501,777,287	519,563,623	△ 17,786,336
負債及び純資産の部合計	534,286,105	550,744,573	△ 16,458,468

注1. 重要な会計方針
引当金の計上基準

徴収不能引当金

学校法人会計基準第38条の規定により徴収不能引当金は設定していない。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額から(一社)島根県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

注2. 重要な会計方針の変更等
該当事項なし。

注3. 減価償却額の累計額の合計額 228,434,308 円

注4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

注5. 担保に供されている資産の種類及び額
該当事項なし。

注6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円

注7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

注8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,406,128 円	4,199,040 円
管理用機器備品	2,836,080 円	859,464 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引
該当事項なし。